

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2012年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメンツ・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメンツ・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメンツ・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセット・マネジメンツ株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	9.86%	15.52%	10.47%	16.18%	▲10.82%	▲14.34%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.7
投資信託	98.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 115銘柄)

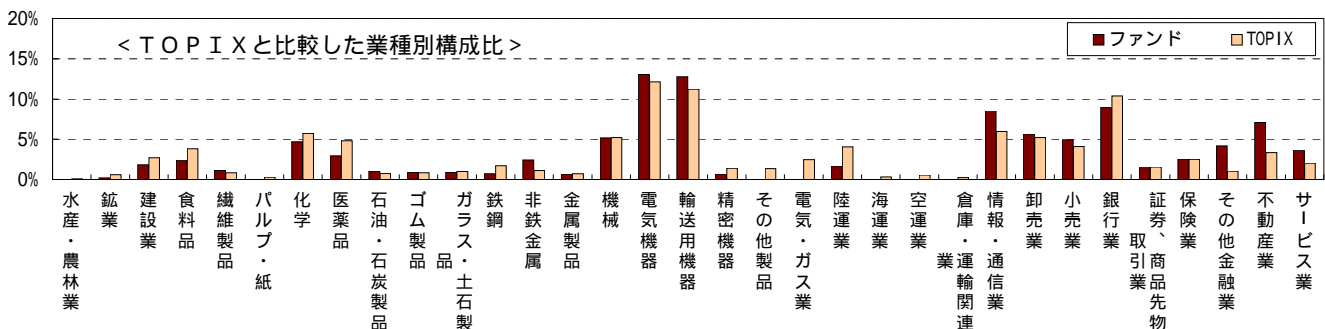
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	15.86%	10.70%	16.64%	▲10.46%	▲45.36%
TOPIX	16.60%	11.65%	18.01%	▲5.27%	▲37.34%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.71%
2	日立製作所	電気機器	3.85%
3	オリックス	その他金融業	3.68%
4	三井不動産	不動産業	3.40%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29%
6	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.07%
7	小松製作所	機械	3.05%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.70%
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.66%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.65%

<資産構成比率>

	2012年12月末
株式	95.9%
うち先物	0.0%
現金その他	4.1%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス10.02%、日経平均株価が同プラス10.05%と大きく上昇しました。16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、円が2年5か月ぶりの円安水準となったことを受け、上値を迫る展開となりました。東証33業種分類では、医薬品を除いてすべての業種で前月末に比べて値上がりしました。

今月は、銘柄選択において、期待リターンの高い銘柄に銘柄数を絞り込んでいく方向で、保有銘柄のチェックを行ったものの、政権交代に伴う市場の変化を見極めることが重要と考え大きな投資行動は行ないませんでした。
 政権交代による復興需要関連の恩恵を受ける期待の高い企業の株価上昇がプラスに寄与する一方、業績モメンタムが鈍化する懸念のある一部の自動車株や資本財株などの株価下落がマイナスに寄与し、0.05%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	11.13%	16.52%	12.78%	18.54%	0.46%	10.13%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5
投資信託	98.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	16.85%	13.08%	19.21%	1.11%	▲27.69%
TOPIX	16.60%	11.65%	18.01%	▲5.27%	▲23.02%

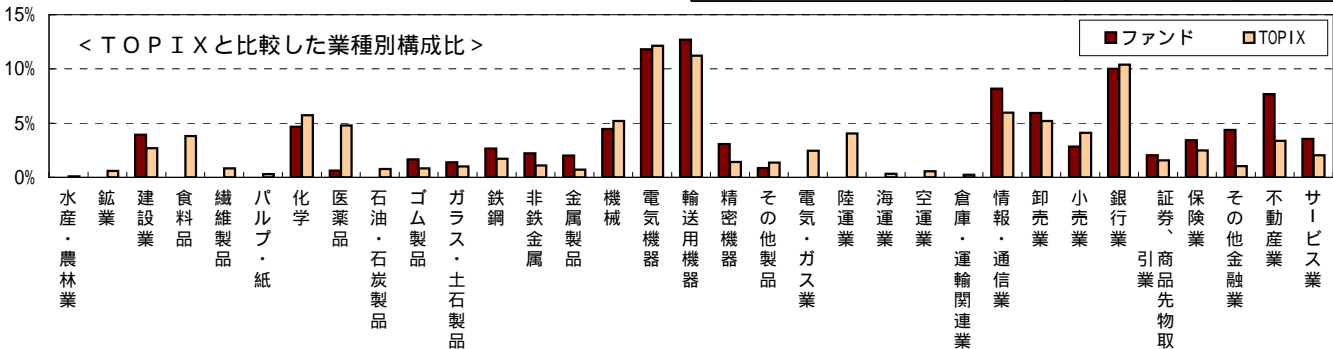
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2012年12月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 85銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.34%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.63%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.72%
5	三菱地所	不動産業	2.65%
6	キャノン	電気機器	2.47%
7	オリックス	その他金融業	2.43%
8	ファナック	電気機器	2.24%
9	三井不動産	不動産業	2.09%
10	三井物産	卸売業	2.08%



※「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計を100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス10.02%、日経平均株価が同プラス10.05%と大きく上昇しました。16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和の圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電気機器・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資期待から建設・不動産株などに物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、円が2年5か月ぶりの円安水準となったことなどをを受け、上値を迫る展開となりました。東証33業種分類では、医薬品を除いてすべての業種で前月末に比べて値上がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績改善ペースが早いと見られる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、為替の円高に歯止めがかかったことなどから今後の業績回復が見込まれる、自動車、鉄鋼などの輸出関連企業や、日銀のさらなる金融緩和の恩恵を受けると見られる金融関連の一部などを買い付ける一方で、株価の割安感が薄れたプラント関連企業や、需要環境の悪化で業績の先行き不透明感が強まった電気機器、化学などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でプラス11.33%となり、TOPIXのプラス10.02%を上回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	8.15%	12.26%	9.34%	20.61%	▲12.01%	▲31.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9
投資信託	98.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	12.61%	9.68%	21.32%	▲11.40%	▲63.88%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	23.4%
消費行動の変化	6.5%
人口動態・構造の変化	10.1%
インフラ需要の拡大	22.3%
グローバルな競争力	17.8%
株式価値の継続的な向上	9.6%
その他	10.3%

※2012年8月31日付けのマンズリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	4.31%
2	住友不動産	日本円	不動産業	3.55%
3	デンソー	日本円	輸送用機器	3.31%
4	オリックス	日本円	その他金融業	3.31%
5	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	3.29%
6	ブリヂストン	日本円	ゴム製品	3.23%
7	小松製作所	日本円	機械	3.23%
8	クボタ	日本円	機械	3.14%
9	三井物産	日本円	卸売業	3.08%
10	日立製作所	日本円	電気機器	3.07%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈運用コメント〉

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス10.02%、日経平均株価が同プラス10.05%と大きく上昇しました。16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続く、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、円が2年5か月ぶりの円安水準となったことを受け、上値を迫る展開となりました。東証33業種分類では、医薬品を除いてすべての業種で前月末に比べて値上がりしました。

このような環境下、「日興エボリューション」は前月末比プラス8.36%となりました。月中における売買については、新興国関連銘柄を新たに組み入れた他、精密関連銘柄においてファンダメンタルズを考慮したウェイトの調整を行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械・精密などが為替感応度の比較的高い銘柄や不動産関連銘柄が入る一方、下位には調剤薬局や医療機器関連銘柄などディフェンシブ性の高い内需系銘柄が入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	10.03%	16.95%	16.02%	24.39%	2.25%	27.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.7
投資信託	99.3
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	17.19%	16.32%	24.94%	2.89%
日経225	17.19%	15.42%	22.94%	▲1.43%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	99.5%
うち先物	1.5%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
 ※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
 ※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	19.3%
2	小売業	11.0%
3	情報・通信業	9.1%
4	輸送用機器	7.4%
5	医薬品	6.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.32%
2	ファナック	電気機器	6.07%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.59%
4	京セラ	電気機器	2.96%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.40%
6	KDDI	情報・通信業	2.32%
7	信越化学工業	化学	1.99%
8	キヤノン	電気機器	1.91%
9	セコム	サービス業	1.65%
10	トヨタ自動車	輸送用機器	1.53%

<運用コメント>

2012年12月の国内株式市場は、日経平均株価が10.05%と大きく上昇しました。16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるとの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資拡大への期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、対ドルで86円水準まで円安が進行したことを受け、上値を追う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2012年12月末現在

〈特別勘定の種類〉

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	9.94%	16.28%	12.40%	19.51%	▲1.04%	7.36%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.4
投資信託	98.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	16.60%	12.68%	20.15%	▲0.41%
TOPIX	16.60%	11.65%	18.01%	▲5.27%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

株式	100.0%
うち先物	1.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.5%
外貨建資産	0.0%

〈国内株式組入上位5業種〉

	業種	比率
1	電気機器	12.1%
2	輸送用機器	11.2%
3	銀行業	10.4%
4	情報・通信業	6.0%
5	化学	5.7%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

〈国内株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 1659銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.33%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.90%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.23%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.96%
5	キャノン	電気機器	1.75%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.68%
7	ファナック	電気機器	1.40%
8	武田薬品工業	医薬品	1.27%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.27%
10	三菱地所	不動産業	1.20%

〈運用コメント〉

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,600銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

12月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの10.02%の上昇に対し、10.12%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

12月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス10.02%と大きく上昇しました。16日投開票の総選挙で政権交代が起こり、日銀に対する追加金融緩和と圧力が強まるなどの見方から円安への修正局面が続き、株価は月を通して堅調に推移しました。電機・自動車などの輸出関連株が上昇したほか、新政権による公共投資期待から建設・不動産株などにも物色が広がりました。月末にかけては、米国の「財政の崖」回避に向けた協議の難航などから一時売られる場面もありましたが、円が2年5か月ぶりの円安水準となったことを受け、上値を追う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	7.00%	15.18%	27.31%	37.53%	12.77%	5.91%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1
投資信託	97.9
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	15.61%	28.13%	39.11%	13.74%	▲12.38%
MSCI ワールド指数	12.94%	21.57%	26.38%	6.64%	▲15.23%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	3.1%
外国株式(先物含む)	93.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	3.1%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.2%
3	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
4	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
7	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	1.7%
9	EMC CORP/MASS	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.7%
10	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	1.7%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	60.9%
2	フランス	5.5%
3	スイス	3.8%
4	日本	3.1%
5	メキシコ	3.0%

※「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

12月のグローバル株式市場は、先進国および新興国ともに幅広く上昇し、大半のセクターが堅調でした。米国市場は、11月のISM(米供給管理協会)製造業景気指数が事業活動の縮小を示唆したことで、やや下落して始まりました。その後は市場予想を大幅に上回る雇用統計など堅調なマクロ経済指標などの好材料と、決着に至らない「財政の崖」問題への懸念といった悪材料が混在するなかで、小幅な上昇に留まりました。欧州株式市場も上昇基調を維持しました。域内の景況感に対する懸念は依然としてくすぶるものの、スペインによる銀行部門への支援要請、ギリシャ向け第2次金融支援の実施など、欧州債務問題に進捗が見られたことで、金融市場の過度な懸念が緩和されて上昇しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、ヘルスケアセクターや素材セクターなどの銘柄を積み増した一方、一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターの保有銘柄などを売却しました。ヘルスケアセクターでは、グローバルに事業展開する米製薬大手を新たに組み入れました。同社で開発の最終段階にある新薬群の魅力は高く、同社の製品群の成長見込みを市場は過小評価しており、将来の売上げを十分に織り込んでいないとみています。素材セクターでは、ドイツのセメント・コンクリート等建築資材メーカーを新たに組み入れました。一方で、一般消費財・サービスセクターでは、米国のアクセサリ・ギフトメーカーを全株売却し、利益を確定しました。

12月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	6.27%	12.50%	12.84%	16.43%	3.79%	9.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9
投資信託	97.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	12.99%	13.40%	17.26%	4.69%	8.78%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.59%
平均利回り	0.96%

※格付けは、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	30.36%
米ドル以外のドル圏	21.79%
ユーロ	42.92%
ユーロ以外の欧州通貨	16.74%
日本円	▲11.82%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	19.4%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	14.2%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.5%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	13.1%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	7.2%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	7.0%

※「債券組入銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。
※下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	43.39%
米国以外のドル圏	4.57%
ユーロ圏	29.06%
ユーロ圏以外の欧州	9.77%
日本	68.53%

〈運用コメント〉

◎12月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、主要市場のほとんどが下落(利回りは上昇)しました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場のうちでは、ドイツが上昇した一方で、英国、カナダ、オーストラリアが下落しました。また日本は小幅な下落にとどまりました。

各国の国債利回り推移を見ると、ドイツ10年国債利回りは前月末の1.3%台後半から1.3%~1.4%のレンジで推移した後、結局1.3%台前半で月を終えました。一方、英国10年国債利回りは前月末の1.7%台後半から1.75%~1.95%のレンジで方向感の乏しい推移となり、結局1.8%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.7%から月を通じてじりじりと上昇傾向となり、結局1.8%近辺で月を終えました。日本10年国債利回りも前月末の0.7%台前半から月を通じてじりじりと上昇しましたが、上昇幅は限定的であり、結局0.7%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して大幅に上昇しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、スウェーデン・クロナ、ノルウェー・クロネ、英ポンドなどでした。一方、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、米ドルは、比較的小幅の上昇にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

債券に対しては、主にモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、日本や英国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや米国に対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションならびにマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやニュージーランドに対して強気の見通しとする一方で、米国や日本に対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	7.85%	13.98%	17.44%	33.30%	35.43%	32.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6か月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

* 設定日は2004年7月1日

	3か月	6か月	1年	3年	設定来
リート	14.72%	18.28%	34.75%	37.34%	43.30%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

不動産投信	96.0%
現金その他	4.0%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉 (銘柄数56銘柄)

順位	国名	比率
1	アメリカ	58.2%
2	オーストラリア	14.1%
3	イギリス	6.6%
4	フランス	5.3%
5	カナダ	5.1%
6	日本	4.9%
7	シンガポール	2.4%
8	オランダ	1.5%
9	香港	1.3%
10	ドイツ	0.5%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	4.22%
地域別	
アメリカ	3.54%
カナダ	4.62%
オーストラリア	5.79%
欧州	5.52%
イギリス	4.58%
その他	4.56%

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,559円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	177円
アメリカ	(112円)
カナダ	(9円)
オーストラリア	(18円)
欧州	(9円)
イギリス	(15円)
その他	(13円)
為替	289円
米ドル	(175円)
加ドル	(15円)
豪ドル	(38円)
ユーロ	(31円)
英ポンド	(20円)
その他	(11円)
その他	-8円
小計	458円
当月末基準価額	6,017円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎12月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は全面高の展開となりました。アジア市場は総選挙での自民党圧勝によって大幅高となった日本市場を中心に上昇しました。一方北米市場は冴えない動きを示しましたが、これはいわゆる「財政の崖」問題に対する懸念によるものであることは明らかであり、対応策が発表されるや市場は上昇傾向に転換しました。豪州市場では、失業率の高止まりに改善の兆しが見えないことや、豪ドル高が経済を圧迫していること、そしてピークを過ぎたと見られる資源産業に代わるセクターの成長に資するためとして豪州中央銀行(RBA)が政策金利を3%に引き下げたことが市場の支援となりました。一方欧州市場では、12月に、大型ジョイント・ベンチャー成立やIPOが成功裏に終了したことなどから上昇となりました。

◎運用の概況

米国市場では、先月に続き、高齢者向けプレハブ住宅やリゾート施設などを専門としそのディフェンシブ性が魅力的な住宅REITを追加購入する一方、買収に際し巨額の資金調達が必要になるのではないかと懸念されている住宅REITを部分売却しました。また、保有物件の売却によりバリュエーション魅力が増していた小売REITを追加購入したほか、西海岸を中心に展開する住宅関連不動産会社を共同買収することを発表した住宅REIT、及びこの買収発表で西海岸地区に対する評価が再び上昇したことから同地区を専門に展開する住宅REITを、それぞれ追加購入しました。一方で、成長戦略に不透明感が出てきた分散型REITを部分売却しました。その他、豪州市場では、割高感の強まっていた産業施設REITを、フランス市場ではオフィスREITを部分売却しました。

◎今後の見通し及び運用方針

今後の中短期的な焦点は、引き続き欧州公的債務問題と米国の「財政の崖」問題となるでしょう。一時的な解決策が打ち出されたとは言え、財政の規模縮小と債務上限引き上げという二つの重要課題が棚上げされたままの「財政の崖」問題は完全な解決には程遠いため、2013年2月末から3月上旬の間にグローバル株式市場が再び「崖」に直面する可能性があります。但し、超低金利状態の継続は北米REIT市場にとって追い風になると思われます。欧州市場では引き続き方向性に乏しい展開となっていますが、北米市場同様、超低金利環境がREIT市場の支援となるでしょう。同市場では優良資産に対する需要が高まりを見せていることから、慎重に銘柄選択を行います。豪州市場に関しては、豪州銘柄の大半がここ数年で国内回帰を進め、安定的な収益と良好な配当利回りを提供するディフェンシブな性格を持つことから、今後もポジティブな見方を維持します。グローバルREIT市場の牽引役になると思われるアジア市場については、優良資産を保有し確かな成長見通しを持つ優良銘柄に引き続き焦点を当てます。一例として、オフィス・セクターに、雇用環境悪化見通しを過度に織り込んでいると見られる魅力的な優良銘柄が見られます。米国の「財政の崖」問題が部分的にせよ解決に向かうにつれ、成長見通しとバリュエーションに投資家の注目が再び集まりつつあるなか、ファンドは慎重に銘柄選択を行っていく所存です。(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

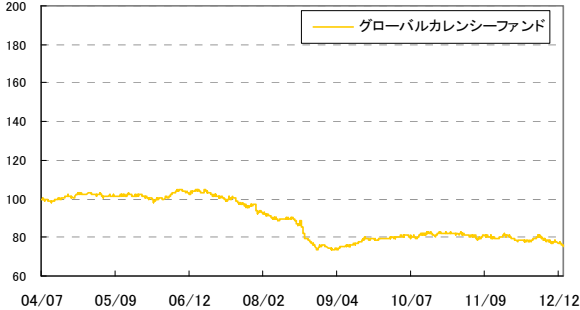
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲2.63%	▲4.10%	▲4.11%	▲6.18%	▲4.36%	▲24.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー
 グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

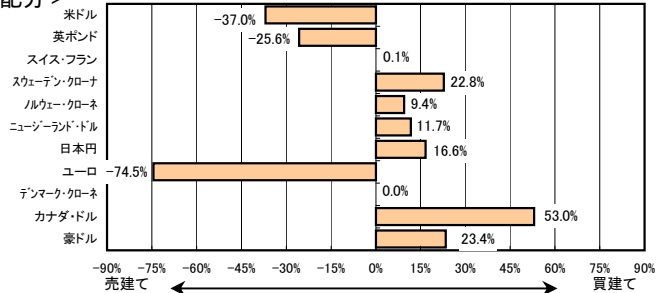
<基準価額の騰落率>

* 設定日は2003年11月25日

	3か月	6か月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲4.39%	▲3.99%	▲6.41%	▲21.57%	▲24.39%

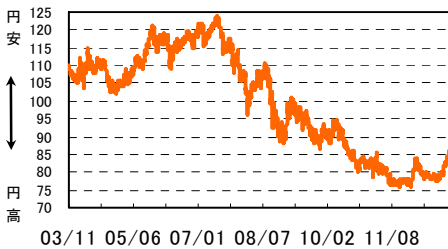
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

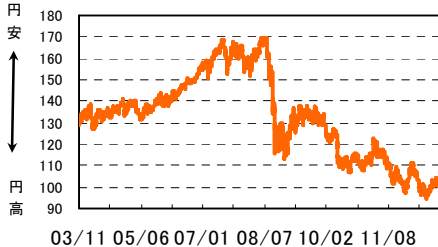


<為替市場の推移>

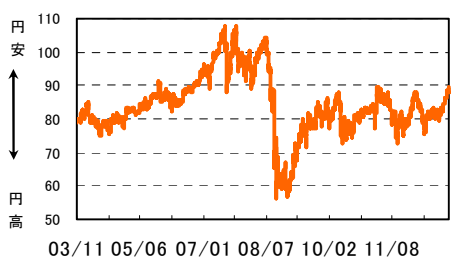
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で上昇しました。騰落率順に、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローナ、ユーロ、スイス・フラン、英ポンド、米ドル、カナダ・ドル、ニュージーランド・ドル、豪ドルが対日本円で上昇しました。米国では、米ドルが投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。スウェーデン・クローナやノルウェー・クローナなどに対して下落した一方、日本円や豪ドルなどに対しては上昇しました。当月(12月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。声明では、失業率が6.5%に低下するまで事実上のゼロ金利政策を継続するとの方針を示しました。また、2012年末に期限切れを迎えるツイストオペに代わる月額450億ドルの国債買い入れ方針や、2012年9月に表明した月額400億ドルのモーゲージ担保証券(MBS)の買い入れ継続を明らかにしました。2012年7-9月期の実質GDP成長率(確報値)は前期比年率+3.1%となり、改定値の+2.7%から上方修正されました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(12月)、政策金利を0.0~0.1%に据え置くとともに、資産買入等基金を10兆円程度増額することを決定しました。また、中長期的な物価安定の目的について見直しを行うことを明らかにしました。11月の全国消費者物価指数は前年同月比▲0.2%となり、前月の▲0.4%からマイナス幅が縮小しました。

・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナの買建てなどがプラス寄与した一方、日本円の買建てやユーロの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高まったカナダ・ドルの買建て比率を引き上げました。一方、フォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点で魅力度が低下した豪ドルの買建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低下した米ドルの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高いカナダ・ドルと実質金利の観点で魅力度の高い豪ドルを買建て比率上位とする一方、実質金利やフォワードレート変化、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低いユーロとフォワードレート変化及びイールドカーブ変化の観点で魅力度の低い米ドルを売建て比率上位としました。

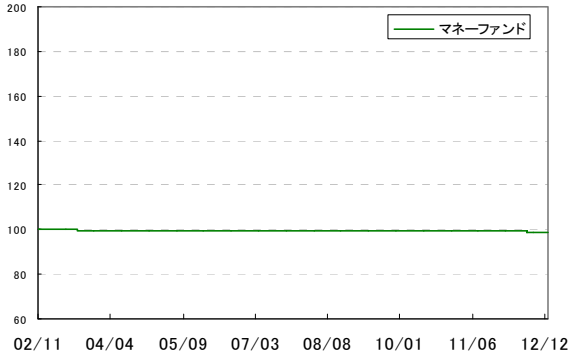
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることが目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.15%	▲0.42%	▲0.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.3
投資信託	86.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉

区分	比率
国債証券	47.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	52.8%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈格付別構成比率〉

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	47.2%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	52.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	47.2%	合計	52.8%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2012年12月末:年率0.03151%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。